

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月15日

【事業年度】 第89期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越義和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	13,041,230	17,339,138	19,004,596	19,177,731	19,272,602
経常利益 (千円)	1,293,366	1,090,992	1,641,496	1,614,778	1,146,511
当期純利益 (千円)	822,200	382,553	762,756	1,006,737	636,536
包括利益 (千円)				890,681	837,603
純資産額 (千円)	11,306,243	11,241,296	11,710,923	12,425,922	12,934,117
総資産額 (千円)	15,020,692	18,377,578	17,937,657	17,844,191	18,601,140
1株当たり純資産額 (円)	414.41	408.47	442.52	464.19	483.65
1株当たり当期純利益 (円)	30.05	13.99	28.59	37.87	23.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.3	60.8	65.3	69.6	69.5
自己資本利益率 (%)	7.31	3.40	6.67	8.34	5.02
株価収益率 (倍)	9.32	20.01	10.74	8.37	13.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,963	1,544,157	1,712,389	249,223	849,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,640	1,722,754	700,809	537,880	399,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,655	702,477	570,220	563,296	467,272
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,790,154	2,313,612	2,754,291	1,895,170	1,878,102
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	68 (16)	104 (26)	105 (28)	110 (31)	108 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

4 平成21年3月期においてユニテックフーズ株式会社を子会社化したことに伴い、平成20年3月期に比べ売上高、総資産及び従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	12,960,878	14,469,831	14,477,807	14,540,325	14,677,873
経常利益 (千円)	1,195,688	1,088,145	1,483,968	1,482,551	1,155,017
当期純利益 (千円)	638,611	464,191	672,958	925,552	649,500
資本金 (千円)	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460
発行済株式総数 (株)	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200
純資産額 (千円)	10,361,513	10,287,352	10,724,799	11,364,393	11,888,116
総資産額 (千円)	13,967,620	15,607,891	15,332,113	15,450,784	15,881,516
1株当たり純資産額 (円)	379.78	376.01	405.26	424.53	444.54
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	9.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	23.34	16.98	25.22	34.82	24.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.2	65.9	69.9	73.6	74.9
自己資本利益率 (%)	6.15	4.50	6.41	8.38	5.59
株価収益率 (倍)	12.00	16.49	12.17	9.10	12.77
配当性向 (%)	42.8	53.0	39.7	34.5	41.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	66 (16)	70 (20)	71 (19)	70 (20)	68 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の1株当たり配当額には、合併10周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 7月	資本金15,000千円にて、輸入粗糖を原料とする精製糖製造、販売を目的として、横浜市保土ヶ谷区川辺町 1 番地に設立。
昭和24年10月	日産能力50屯にて操業開始。
昭和26年 9月	販売総代理店協立食品株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和28年 2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目 6 番地に移転。
昭和29年 3月	日産能力130屯に増設。
昭和29年 7月	資本金を35,000千円に増資、同時に店頭市場に公開。
昭和30年 1月	フジ製糖株式会社と共同出資により、マ・マーマカロニ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和32年 1月	資本金を55,000千円に増資。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第 2 部に上場。
昭和38年 3月	資本金を110,000千円に増資。
昭和38年12月	日産能力200屯に増設。
昭和39年10月	輸入粗糖の自由化に伴い、販売代理店を協立食品株式会社より、日商岩井株式会社及びニチメン株式会社(現・双日株式会社)、野崎産業株式会社、兼松株式会社に移し、販売体制を充実した。
昭和43年10月	日産能力300屯に増設。
昭和44年 8月	資本金を165,000千円に増資。
昭和46年10月	日産能力400屯に増設。
昭和47年 3月	資本金を231,000千円に増資。
昭和48年 6月	資本金を300,300千円に増資。
昭和49年 9月	地下 1 階地上 8 階建の本社ビルが東京都中央区日本橋茅場町一丁目 6 番地に竣工。
昭和50年12月	資本金を425,000千円に増資。
昭和51年12月	資本金を467,500千円に増資。
昭和52年12月	資本金を504,000千円に増資。
昭和53年 6月	資本金を600,000千円に増資。
昭和53年12月	資本金を660,000千円に増資。
昭和54年 6月	資本金を726,000千円に増資。
昭和54年 8月	資本金を826,000千円に増資。
昭和55年12月	資本金を908,600千円に増資。
昭和57年 1月	本社ビル東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号に住居表示変更。
昭和60年 1月	資本金を999,460千円に増資。
昭和62年 9月	新規事業展開のためTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.及び日本ティバルディ株式会社を設立。
昭和63年 2月	決算期を11月30日から 3 月31日に変更。
平成13年 6月	塩水港精糖株式会社及び東洋精糖株式会社と業務提携し、両社の共同生産会社である太平洋製糖株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)。
平成13年 9月	横浜工場における精製糖の生産中止。
平成13年10月	フジ製糖株式会社と合併し、資本金を1,524,460千円に増資、商号をフジ日本精糖株式会社に変更。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産開始。
平成16年 3月	清水工場における精製糖(液糖を除く)の生産停止。
平成17年10月	Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.の株式を売却。
平成18年 3月	日本ティバルディ株式会社を清算。
平成20年 5月	ユニテックフーズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、連結子会社2社(協立食品株式会社、ユニテックフーズ株式会社)及び持分法適用関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは、以下のとおりであります。次の3つの事業は「セグメント情報」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材事業

食品添加物部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

また、子会社であるユニテックフーズ株式会社において「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

切花活力剤部門

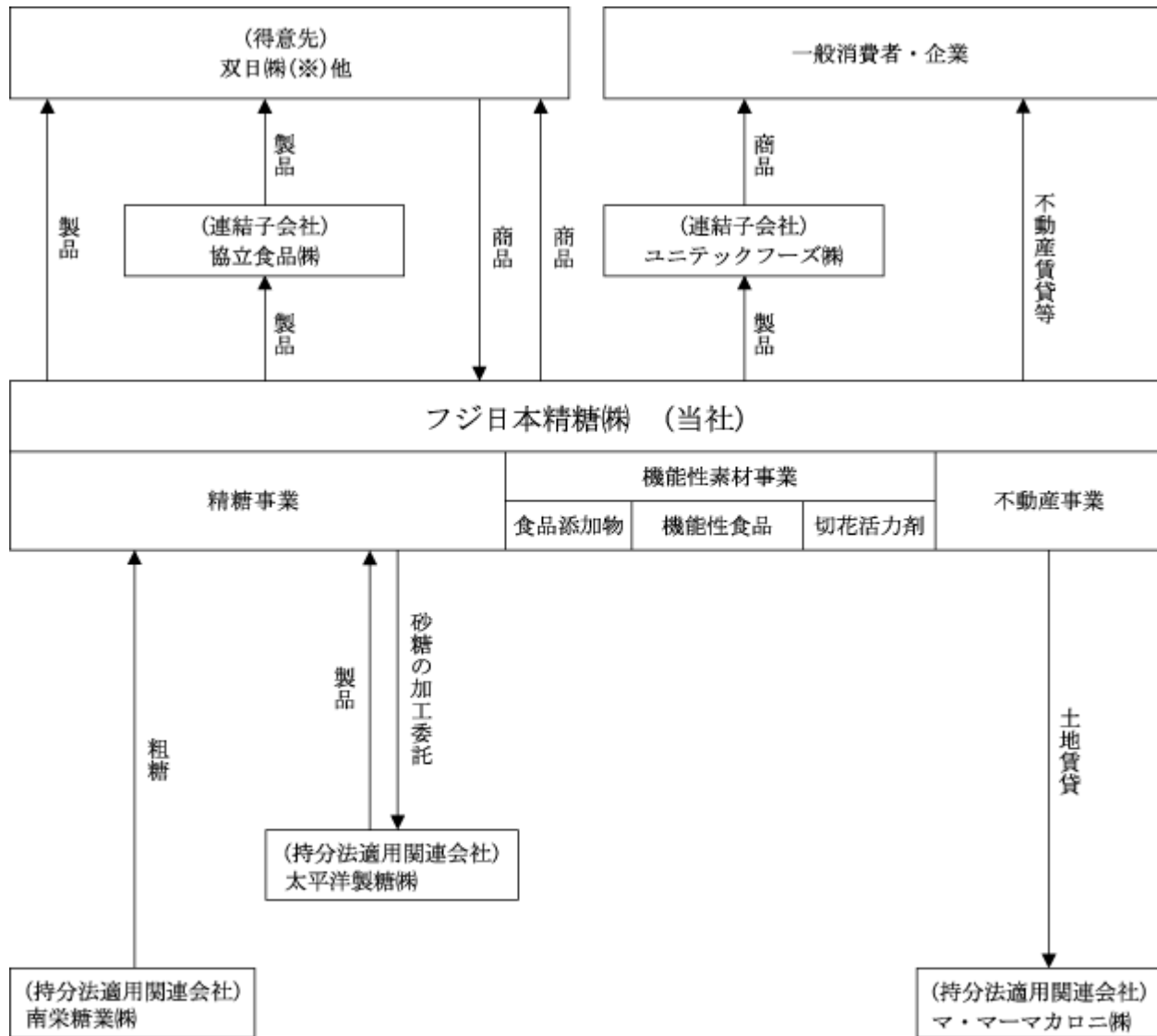
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社とその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用関連会社となっておりますが、現在は日清製粉グループの傘下であり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
協立食品株式会社 (注3)	東京都中央区	20,000	精糖	(所有) 100.0	当社の精製糖製品の一部を販売している。また、当社へ国産原料糖の販売を行っている。なお、当社より事務所の賃借及び資金援助を受けている。役員の兼任... 2名
ユニテックフーズ株式会社 (注3, 5)	東京都中央区	300,000	機能性素材	(所有) 100.0	仕入先への債務の履行に対し当社が債務保証を行っている。役員の兼任... 2名
(持分法適用関連会社)					
マ・マーマカロニ株式会社	栃木県 宇都宮市	350,000	その他 (マカロニ、 スパゲティ 製造)	(所有) 28.3 (0.2)	当社より土地を賃借している。役員の兼任... 1名
太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450,000	精糖	(所有) 33.3	当社の精製糖製品の一部を製造している。なお、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任... 2名
南栄糖業株式会社	鹿児島県 大島郡	98,900	精糖	(所有) 23.3	当社向け国産原料糖を一部製造している。また、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。
(その他の関係会社)					
双日株式会社(注4)	東京都港区	160,339,621	総合商社	(被所有) 32.6 (1.6)	当社の販売代理店である。また、当社へ原料糖を販売している。

(注) 1 「主要な事業の内容」は、マ・マーマカロニ株式会社及び双日株式会社を除き、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。

3 特定子会社に該当します。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 ユニテックフーズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,503百万円
	経常利益	120百万円
	当期純利益	117百万円
	純資産額	975百万円
	総資産額	2,653百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	28 (9)
機能性素材	61 (18)
不動産	1
全社(共通)	18 (5)
合計	108 (32)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68(21)	43.6	16.8	7,238

セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	27 (9)
機能性素材	22 (7)
不動産	1
全社(共通)	18 (5)
合計	68 (21)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)は、管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況は下記のとおりであります。

- 名称 : フジ日本精糖労働組合
- 組合員数 45名
- 労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原子力発電所事故による不安定な電力供給の影響、欧州の金融不安等による海外経済の減速やタイ国の洪水被害、長引く円高などにより企業収益は減少し、雇用情勢や所得環境は低迷するなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で当社グループは、製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいりました。また、機能性素材分野での新たな素材の研究開発にも引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,272百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益1,024百万円（同31.0%減）、経常利益1,146百万円（同29.0%減）となり、特別損失として投資有価証券評価損57百万円など総額77百万円を計上した結果、当期純利益は636百万円（同36.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖事業

精糖事業につきましては、海外原糖市況は、期初ニューヨーク市場先物相場27.44セント（1ポンド当たり）で始まりましたが、インドやタイでの増産見込みで供給が緩和されるとの見通しから値を下げ、5月に当期最安値20.47セントを記録しました。その後、天候不順によるブラジルでの生産減少見込みや中国の輸入量増加観測から相場は上昇に転じ、7月下旬には当期最高値の31.34セントを付けました。しかし、その後の欧州・ロシアの増産による需給緩和や欧州金融不安による投機資金の流出等により再び値を下げ、低調な値動きで24.71セントにて期末を迎えました。

国内製品市況は、期初東京現物相場190円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受けて7月に製品出荷価格を4円下げ、その後、海外原料相場の騰落に伴い10月に5円上昇、1月に5円の引下げを行い186円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては、東日本大震災の影響による供給不安のなか、当社は安定供給を最優先事項として、原料糖の確保や連続操業による生産量の維持に取り組みましたが、震災によるユーザーの操業停止や菓子類・調味料関係の需要が減少したこと、また、特約店・地方二次店経由の販売の漸減傾向が続き、販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、精糖事業の売上高は13,068百万円（前年同期比0.5%増）、販売数量減少による固定費負担の増加等により営業利益は1,192百万円（同27.5%減）となりました。

機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門で引き続きイヌリンの脂肪代替機能を活かした採用商品が順調であったこと、需要の裾野が徐々に拡大傾向にあることなどから売上数量は前年同期比で大きく伸ばいたしました。これに対応して1月に製造能力の増強を実施するとともに、将来の事業拡張を見据えて、タイ国にて合弁事業による生産工場建設を決定いたしました。切花活力剤部門では、東日本大震災により、花卉類の市況悪化や有力顧客の被災もあり、売上数量は前年同期を下回りました。連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、ゼラチン等の天然添加物の拡販による増収はあったものの、OEM関連の販売が東日本大震災の影響により大幅に減少し、売上高は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、機能性素材事業の売上高は、5,592百万円（前年同期比1.0%増）となったものの、営業損失2百万円（前年同期営業利益18百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、自社所有物件の賃貸により、安定収益の確保には貢献したものの、本社ビルの一部が空室のまま推移したため、減収減益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、611百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益527百万円（同3.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、849百万円（前年同期比240.9%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益は減少したものの仕入債務の増加及び法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、399百万円（前年同期比25.8%減）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、467百万円（前年同期比17.0%減）となりました。これは主として長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	12,783,609	100.5
機能性素材	980,569	142.6
合計	13,764,178	102.7

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	287,023	112.5
機能性素材	4,064,022	107.4
合計	4,351,046	107.8

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	13,068,479	100.5
機能性素材	5,592,867	101.0
不動産	611,254	96.6
合計	19,272,602	100.5

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	10,722,141	55.9	10,602,793	55.0

3 【対処すべき課題】

精糖事業につきましては、世界的な需給ギャップの大きな変動及び投機資金の先物市場への流入などにより相場は不安定であります。相場変動の様々な情報入手に注力し、堅実で安定した原料仕入れに努めてまいります。

一方、国内販売は夏場の電力制限が予想されるなか、前倒し需要に備え、引き続き製品在庫を確保し、安定供給を図るとともに営業体制を強化し、販売数量の確保に努める所存であります。

機能性素材事業につきましては、機能性食品素材イヌリンの2013年後半のタイ国における生産スタートによる供給力アップに備え、用途開発を更に強化し、新たな需要創出に取り組みます。また、食品添加物を中心にグループ会社のユニテックフーズ株式会社とのシナジー追求についても引き続き努力いたします。切花活力剤につきましては、引き続き家庭用製品の拡販を中心に新製品開発と新たな販路開拓に積極的に取り組み、売上拡大を図ります。

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の設備等について環境問題や災害対策に留意した維持管理に注力し、安定収入の確保に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖事業においては、WTO（世界貿易機構）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）及びTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）等における農業交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災等の人災及び地震等の自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖の確保及び価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、仕入国の政治情勢、経済動向及びその他事情により、原料糖の安定確保に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

また、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を2,945百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 精製糖の生産委託に関する契約

当社は、太平洋製糖株式会社及び三井製糖株式会社と下記のとおり精製糖の製造委託契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	太平洋製糖(株) (持分法適用関連会社)	精製糖の製造委託契約	平成13年9月21日	当社からの申し出がない限り、太平洋製糖(株)が存続する間。
フジ日本精糖(株)	三井製糖(株)	精製糖の製造委託契約	平成16年2月1日	平成23年4月1日～平成24年3月31日 (但し、期間満了3ヶ月前までに双方から申し出がない場合1ヵ年延長される。以後も同様。)

(2) 事業用土地に関する賃貸借契約

当社は、コーナン商事株式会社と下記のとおり事業用土地に関する賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	コーナン商事(株)	当社の所有する土地の賃貸	平成15年4月15日	20年

(3) 合併事業契約

当社は、平成24年1月21日付にてBangkok Inter Food Co.,Ltd.及びThai Fermentation Industry Co.,Ltd.との3社間で、タイ国にて機能性食品素材『イヌリン』の製造販売を行うにあたり「合併事業契約書」を締結いたしました。

1. 合併新会社の概要

商号	Fuji Nihon Thai Inulin Co.,LTD.		
所在地	タイ国バンコク都(本社) タイ国ラチャブリ県(工場)		
代表者	Somchat Chinthammit		
事業内容	機能性食品素材「イヌリン」の製造販売		
資本金	3億バーツ		
設立年月	2012年6月(予定)		
出資比率	フジ日本精糖株式会社	55.0%	
	Bangkok Inter Food Co.,LTD	22.5%	
	Thai Fermentation Industry Co.,LTD.	22.5%	
決算期	3月末日		

2. 合併相手先の概要

(1) Bangkok Inter Food Co.,LTD

商号	: Bangkok Inter Food Co.,LTD	
所在地	: タイ国バンコク都	
代表者	: Sompop Chinthammit	
事業内容	: 米粉等の製造販売	
資本金	: 1億バーツ	
設立年月	: 1987年1月	
大株主	: Thai Flour Industry Co.,Ltd.	50.0%
当社との関係	: 資本関係、取引関係、人的関係等はありません。	

(2) Thai Fermentation Industry Co.,Ltd.

商号	: Thai Fermentation Industry Co.,Ltd.	
所在地	: タイ国バンコク都	
代表者	: Chamroon Chinthammit	
事業内容	: グルタミン酸ナトリウムの製造販売	
資本金	: 4.2億バーツ	
設立年月	: 1966年12月	
大株主	: Ve Wong Corporation	49.0%
当社との関係	: 資本関係、取引関係、人的関係等はありません。	

6 【研究開発活動】

当社は、全社研究開発機関である研究開発室(全社(共通))において、新素材の生産技術開発及び加工技術開発等の基礎的研究を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費等に係る会計基準による研究開発費の総額は58百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、連結財務諸表の作成について、一部見積りや仮定によることがあります。採用する見積りや仮定は連結決算日において、入手可能な情報を総合的に勘案し、合理的であると考えられるものを継続的に使用しております。連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主力の精糖事業で販売数量が前年同期に比べ若干下回ったものの、製品価格の引上げの浸透に努めたことや、機能性素材事業で機能性食品素材イヌリンを活かした採用商品が順調に推移し販売数量が前年同期を上回ったこと等から、前年同期比94百万円増加の19,272百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、原料調達コストや生産コストが増加した結果、売上総利益率が21.7%と2.8ポイント下落し、前年同期比518百万円減少の4,184百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年同期比57百万円減少の3,159百万円となりました。これは主として、精糖事業の販売数量減少に伴い販売奨励金が減少したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果、前年同期比461百万円減少の1,024百万円となりました。また、売上高営業利益率は2.4ポイント下落し5.3%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前年同期比6百万円減少の188百万円となりました。これは主として、持分法による投資利益の減少によるものであります。

営業外費用は、前年同期並の66百万円となりました。

以上の結果、営業外損益は121百万円の収益（純額）となり、経常利益は前年同期比468百万円減少の1,146百万円となりました。また、売上高経常利益率は2.5ポイント下落し5.9%となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益は、投資有価証券評価損として57百万円計上したものの、投資有価証券売却益として22百万円計上したこと、前期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が35百万円あったこと等から、損失（純額）が前年同期比15百万円減少の55百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益は前年同期比452百万円減少の1,091百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、前年同期比82百万円減少の454百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比370百万円減少の636百万円となりました。また、売上高当期純利益率は1.9ポイント下落し3.3%となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4.2%増加し18,601百万円となりました。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ13.7%増加し8,201百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し10,399百万円となりました。これは主として投資その他の資産の長期預金の減少等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ2.7%増加し3,690百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し1,976百万円となりました。これは主として長期借入金の増加等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し12,934百万円となりました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは省力化、合理化及び信頼性、品質向上のための投資と必要に応じた製造設備の更新投資を実施しております。

当連結会計年度は、精糖事業において精糖設備の新設工事等、機能性素材事業においてイヌリン製造設備の増設等を行い、全体で284百万円の設備投資(ソフトウェア含む)を実施いたしました。なお、セグメントごとの内容については以下のとおりであります。

(精糖事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における三温液糖設備の新設工事および精糖事業で使用する販売管理システムの更新を中心とするものであり、総額116百万円の投資を実施いたしました。

(機能性素材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社におけるイヌリン製造設備の増強工事を中心とするものであり、総額158百万円の投資を実施いたしました。

(不動産事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における本社ビル(賃貸用含む)の事務所什器更新を中心とするものであり、総額8百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	精糖 不動産	本社事務所 賃貸用資産	[75,321] 132,587		38,189 (462)	[57] 84,234	[75,379] 255,011	<8> 21
清水 (静岡県清水区)	精糖・機能性素材 不動産	生産設備 賃貸用資産	405,684	233,145	[657,800] 1,456,051 (20,120)	58,820	[657,800] 2,153,701	<13> 47
横浜 (横浜市保土ヶ谷区)	不動産	賃貸用資産	[85,253] 85,253		[282,398] 282,398 (21,202)	[442] 442	[368,094] 368,094	
長野 (長野県塩尻市)	不動産	賃貸用資産			[259,445] 259,445 (2,601)		[259,445] 259,445	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸用資産で内数であります。
 3 上記中〔 〕は、臨時従業員数で外数であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
Fuji Nihon Thai Inulin Co.,LTD.	タイ国 ラチャブリ県	機能性 素材	イヌリン 製造設備	1,714,140		自己資金 及び 借入金	平成24年 8月	平成25年 8月

- (注) 1 「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (3)合併事業契約」に記載のとおり、タイ国において合併新会社
 を設立する予定であります。上記は当該契約に基づく合併新会社における設備の新設計画であります。
 2 投資予定額は642百万円です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日	10,500,000	29,748,200	525,000	1,524,460	1,200,000	2,366,732

(注) 平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併による増加であり、フジ製糖株式会社1株につき、当社の普通株式0.7株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	2	82	4		1,696	1,792	
所有株式数(単元)		2,685	4	18,988	15		7,583	29,275	473,200
所有株式数の割合(%)		9.17	0.02	64.86	0.05		25.90	100.00	

(注) 1 自己株式 3,005,585株は「個人その他」に 3,005単元及び「単元未満株式の状況」に 585株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 2単元及び100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	8,153	27.40
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	2,459	8.26
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,402	4.71
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-4-3	1,226	4.12
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	933	3.13
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.66
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	558	1.87
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	500	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.50
小倉運輸有限公司	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2334-1	440	1.47
計		16,911	56.84

(注) 上記のほか、当社は自己株式 3,005千株(10.10%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 3,005,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,270,000	26,270	
単元未満株式	普通株式 473,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		26,270	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 4 9	3,005,000		3,005,000	10.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月9日～平成23年5月31日)	100,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式	14,000	4,466
当事業年度における取得自己株式	24,000	7,390
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,000	18,144
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.0	60.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	62.0	60.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,548	1,065
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	900	221		
保有自己株式数	3,005,585		3,005,585	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数及び価額の総額は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式の保有状況には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株式価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、DOE（自己資本配当率）3%を目指します。なお、当社は剰余金の配当につきまして、取締役会決議によって定めることとすることが出来る旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円としております。また内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立っての市場競争力の強化・拡大につながる設備投資、研究開発及び開発製品の事業化に充当していく所存であります。

なお、当社は定款にて中間配当及びその他に基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年5月18日 取締役会決議	267,426	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	330	310	325	346	347
最低(円)	256	230	257	234	274

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	295	296	300	310	333	347
最低(円)	275	278	282	295	306	306

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		江口 達夫	昭和24年3月30日生	昭和47年4月 平成11年1月 " 15年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 24年6月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井米国会社ニューヨーク (現双日(株))事業投資グループ グループエグゼクティブ 当社入社 当社執行役員管理本部本部長 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任 当社代表取締役社長就任 マ・マーマカロニ(株)取締役就任 (現任) ユニテックフーズ(株)取締役就任 (現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	1	41
代表取締役 社長		船越 義和	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成11年10月 " 17年4月 " 19年5月 " 19年6月 " 20年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 24年6月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))食品流通部 部長 双日食料(株)代表取締役社長就任 当社入社 当社常務取締役就任 ユニテックフーズ(株)取締役就任 (現任) 当社専務取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	1	26
代表取締役 副社長		佐藤 伸郎	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 平成3年4月 " 12年6月 " 12年7月 " 13年6月 " 13年10月 " 19年5月 " 23年6月 日商(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))砂糖・コー ヒー部長 フジ製糖(株)常務取締役就任 南栄糖業(株)取締役就任 フジ製糖(株)代表取締役社長就任 当社代表取締役専務就任 協立食品(株)代表取締役社長就任 (現任) 当社代表取締役副社長就任(現任)	1	30
取締役	砂糖本部 本部長	高梨 繁憲	昭和29年1月29日生	昭和47年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年5月 " 20年6月 当社入社 当社砂糖本部本部長 当社執行役員砂糖本部本部長就任 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員砂糖本部本部長 就任 協立食品(株)取締役就任(現任) 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社取締役常務執行役員砂糖本部 本部長就任(現任)	1	12
取締役	機能性素材 本部本部長	渡辺 修司	昭和27年1月30日生	昭和49年4月 平成15年4月 " 15年6月 " 22年6月 " 23年6月 フジ製糖(株)入社 当社食品物資本部本部長就任 当社執行役員食品物資本部本部長 就任 当社常務執行役員機能性素材本部 本部長就任 当社取締役常務執行役員機能性素 材本部本部長就任(現任)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		武田 浩文	昭和35年7月8日生	昭和58年4月 平成18年4月 " 18年6月 " 18年10月 " 19年4月 " 21年4月 " 21年6月 " 23年6月 " 24年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 双日(株)生活産業部門事業戦略推進室長就任 当社取締役就任 双日(株)生活産業部門事業戦略推進室長兼食品開発部長就任 双日食料(株)代表取締役社長就任 双日(株)生活産業部門長補佐兼食料資源本部長兼双日食料(株)代表取締役社長就任 双日(株)生活産業部門長補佐兼食料資源本部長就任 当社取締役就任(現任) 双日(株)生活産業部門長補佐兼食料本部長(現任)	1	
取締役		村上 光廣	昭和18年2月7日生	昭和44年8月 " 62年9月 平成2年11月 " 6年11月 " 16年11月 " 17年11月 " 18年11月 " 22年6月 " 23年6月	鈴与(株)入社 鈴与航空貨物(株)取締役就任 鈴与(株)取締役就任 鈴与航空貨物(株)代表取締役社長就任 ユービーエス・スズヨ・フレート・サービス(株)代表取締役社長就任 鈴与(株)常務取締役就任 鈴与(株)専務取締役就任 鈴与(株)取締役副社長就任 鈴与(株)代表取締役副社長就任 当社取締役就任(現任) 鈴与(株)取締役相談役(現任)	1	
監査役	常勤	高橋 宏壽	昭和18年3月16日生	昭和50年4月 " 63年4月 平成12年5月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	佐藤(株)常務取締役就任 佐藤(株)監査役就任 当社入社 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	4	399
監査役		上平 徹	昭和32年8月1日生	昭和57年9月 " 60年8月 平成2年3月 " 12年6月 " 14年9月 " 17年7月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 上平会計事務所開設(現在) 当社監査役就任(現任) (株)フレンテ監査役就任(現任) 新創監査法人社員(現任)	4	2
監査役		永井 康裕	昭和35年2月16日生	昭和58年4月 平成17年6月 " 21年4月 " 23年6月 " 24年6月	豊田通商(株)入社 豊田通商(株)リスクマネジメント部部长 豊田通商(株)金属企画部長 豊田通商(株)食料企画部部长(現任) 当社監査役就任(現任)	4	
監査役		内藤 健雄	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 平成8年4月 " 11年4月 " 15年4月 " 16年6月 " 24年6月	野崎産業(株)(現JFE商事)入社 ペット開発(株) 出向 代表取締役就任 川鉄商事(株)(現JFE商事) 食品企画部部长 (株)ワダ管理部部长(現任) 清田糖業(株)代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4	
計							512

(注) 1 武田浩文、村上光廣の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 上平 徹、永井康裕、内藤健雄の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は9名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその重要性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保するための体制を構築することが重要な課題と位置付けております。

当社における会社の機関、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。

(会社の機関)

1 取締役会

経営の最高意思決定機関とし、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために、社外取締役の比率向上を推進しております。加えて取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確にし、緊張感のもと機動性をもって業務を執行する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行機能を分離することで、経営の迅速化と機動性を確保しております。

2 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、株主視点に立った意思決定、業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監督機能の向上を図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

1 取締役・使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス推進委員会を設置しております。また、コンプライアンスの推進のため、「コンプライアンスプログラム」を制定し、社員等にマニュアルの配布や啓発及び教育を通じて指導しております。さらに、当社は社内相談通報制度として「ホットライン」を設置し、コンプライアンス違反行為の発見・防止に努めております。
- ・当社は、社外取締役の比率を高めることによって、意思決定及び業務執行に対する客観的な監督機能を強化しております。
- ・業務面での内部統制強化のため、監査室による内部監査を適切に実施しております。

2 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理のための全社方針として「リスク管理基本方針」を定めるとともに、リスク管理全体を指揮する組織として、危機管理委員会を設置しております。また、有事においては危機管理規程に基づき、危機対策委員会にて管理・対策にあたることとしております。
- ・当社は、食品メーカーとして品質保持及び「安全・安心」を確保する組織として品質保証室を設置するとともに、環境問題を担当する横断的な組織として環境管理委員会を設置し、それぞれにおける適切な維持・向上を図っております。
- ・各部門において定期的にその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスク軽減に取り組んでおります。

3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、定例の取締役会を原則2ヶ月に1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- ・ 当社は、執行役員制度を導入し、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行とを分離し、経営の迅速化と機動性を確保しております。
- ・ 職務権限規程等の社内規程に基づいて意思決定の対象範囲と決裁基準等を決めることで、責任の所在を明確にし、効率的な業務遂行を行っております。
- ・ 将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標の達成に向け、具体策を立案・実行しております。

4 取締役の職務の執行に係る情報保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、その職務の執行に係る重要な文書（電子的記録を含む）及びその他重要な情報を法令、社内規程に基づき、適切に保存、管理しております。
- ・ 情報の管理においては、社内規程による対応とともに情報セキュリティに関するガイドラインの充実に努めております。

5 当社グループにおける業務の適正を確保する体制

- ・ 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・その他の社会規範に照らして適正に行っております。
- ・ 子会社においても、当社の「コンプライアンスプログラム」を適用することを原則とし、子会社の役員及び社員等に対して企業倫理・法令遵守により公正かつ適正な業務運営の実現を図るよう指導しております。また、当社に対して定期的に営業・財務状況について報告することを義務付けております。
- ・ 関連会社については、その経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行っております。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査室がその任にあっております。
- ・ 監査役の業務補助のために、専任の使用人を置く場合は、その人事について取締役は監査役の意見を尊重することとしております。

7 監査役への報告体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告を行っております。
- ・ 代表取締役と監査役会は、定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題及び監査上の重要事項について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。
- ・ 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。

8 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社は財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の継続的な整備及び運用を行っております。

内部監査及び監査役監査

1 内部監査

当社は内部監査を担う部門として業務部門から独立した監査室（担当者5名）を設置しております。監査室は、業務活動の法令や定款への適合状況を監査し、代表取締役・監査役会へ報告を行い、相互連携を図りながら、内部統制の改善指導及びその実施の支援を行っております。

2 監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名で構成されております。4名の監査役のうち、3名を社外監査役とし、有効な経営監視機能に努め、より公正で適正な監査を実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席し、適宜意見を具申するなど、取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役は適宜会計監査人である有限責任監査法人トーマツから監査の状況に関する報告を受けるとともに、情報交換を行っております。

なお、社外監査役の内1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役

当社は、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために社外取締役2名を選任しております。また、社外取締役の内1名は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。なお、社外取締役の内1名については株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の武田浩文氏は、当社のその他の関係会社である双日株式会社の従業員であります。同社は当社の販売代理店及び原料糖の仕入先であり、その取引の内容につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 関連当事者情報」をご参照ください。また、当社は同社の株式を200千株保有しております。社外取締役の村上光廣氏は、当社の大株主である鈴与株式会社の取締役であります。同社は当社製品の運搬等を請負っております。

2 社外監査役

当社は、株主視点に立った意思決定、業務執行が行われるために社外監査役3名を選任しております。また、社外監査役3名は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。なお、社外監査役の3名については株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役の上平徹氏は、当社の株式を2千株保有しております。なお、同氏が役員又は使用人となっている他の会社とは特別の利害関係はありません。社外監査役の永井康裕氏は、当社の大株主である豊田通商株式会社の従業員であります。同社は当社の販売代理店及び原料糖の仕入先であります。また、当社は同社の株式を180千株保有しております。社外監査役の内藤健雄氏は、当社の原料糖仕入先である株式会社ワダの従業員であります。また、同氏が代表取締役を務めている清田糖業株式会社とは、特別な利害関係はありません。

3 社外取締役及び社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、より機動的な配当政策を行うため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,284	76,179		7,880	9,225	6
監査役 (社外監査役を除く。)	19,101	16,271		1,430	1,400	2
社外役員	23,614	20,514		1,300	1,800	5

(注) 上記の支給人員及び報酬等には、平成23年6月17日付で退任した取締役2名及びその報酬等5,262千円を含んでおります。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、適宜役員報酬体系の見直しを行っております。

なお、株主総会決議による役員報酬限度額(月額)は、取締役12,000千円(平成11年6月29日決議)、監査役3,000千円(平成13年6月28日決議)であります。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,462,100千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	180,963	248,281	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	199,165	銀行取引強化の政策保有
福山通運(株)	246,561	99,610	安定株主確保の政策保有
日本精化(株)	180,000	93,780	営業取引強化の政策保有
東洋水産(株)	50,000	90,300	営業取引強化の政策保有
(株)サカタのタネ	70,000	85,540	営業取引強化の政策保有
日本瓦斯(株)	72,331	82,023	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	152,042	68,266	安定株主確保の政策保有
ニチモウ(株)	300,000	51,000	安定株主確保の政策保有
協和日成(株)	101,000	44,440	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	35,599	銀行取引強化の政策保有
光ビジネスフォーム(株)	100,000	30,300	安定株主確保の政策保有
(株)ユーシン	45,000	29,025	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	220,000	29,040	安定株主確保の政策保有
昭栄(株)	37,933	28,525	安定株主確保の政策保有
(株)タクマ	86,000	24,424	安定株主確保の政策保有
IHI運搬機械(株)	44,000	17,952	安定株主確保の政策保有
丸山製作所(株)	97,000	16,878	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	16,470	安定株主確保の政策保有
ケイヒン(株)	144,375	13,426	安定株主確保の政策保有
兼松(株)	138,029	11,456	営業取引強化の政策保有
(株)銀座山形屋	100,000	5,000	安定株主確保の政策保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	180,963	304,922	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	246,641	銀行取引強化の政策保有
福山通運(株)	246,561	110,952	安定株主確保の政策保有
東洋水産(株)	50,000	107,450	営業取引強化の政策保有
日本精化(株)	180,000	104,220	営業取引強化の政策保有
日本瓦斯(株)	72,331	94,681	安定株主確保の政策保有
(株)サカタのタネ	70,000	80,500	営業取引強化の政策保有
ニチモウ(株)	300,000	64,200	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	152,042	54,887	安定株主確保の政策保有
協和日成(株)	101,000	40,703	安定株主確保の政策保有
(株)タクマ	86,000	35,432	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	220,000	33,000	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	31,670	銀行取引強化の政策保有
(株)ユーシン	45,000	31,545	安定株主確保の政策保有
光ビジネスフォーム(株)	100,000	30,700	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	17,730	安定株主確保の政策保有
丸山製作所(株)	97,000	17,654	安定株主確保の政策保有
ケイヒン(株)	144,375	17,325	安定株主確保の政策保有
兼松(株)	138,029	13,664	営業取引強化の政策保有
昭栄(株)	37,933	12,821	安定株主確保の政策保有
(株)銀座山形屋	100,000	6,900	安定株主確保の政策保有

3 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	117,751	117,751	8,612		(注)
非上場株式以外の 株式	537,672	644,862	14,993	76	95,523

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの町田恵美、山澄直史であり、補助者は公認会計士4名、その他2名であります。

なお、継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500		30,000	
連結子会社				
計	30,500		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,119	1,858,033
受取手形及び売掛金	1,750,397	⁵ 1,975,956
有価証券	322,050	322,069
商品及び製品	1,220,131	1,595,762
仕掛品	127,079	152,386
原材料及び貯蔵品	1,284,726	1,279,084
繰延税金資産	94,417	76,057
その他	846,017	945,152
貸倒引当金	5,368	2,504
流動資産合計	7,215,571	8,201,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	725,433	700,228
機械装置及び運搬具（純額）	143,657	233,151
土地	³ 2,048,834	³ 2,048,834
その他（純額）	51,257	55,376
有形固定資産合計	¹ 2,969,183	¹ 3,037,592
無形固定資産		
のれん	1,009,765	901,776
その他	60,147	109,321
無形固定資産合計	1,069,912	1,011,097
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,927,798	² 4,111,053
長期貸付金	3,534	3,080
関係会社長期貸付金	1,804,900	1,926,200
繰延税金資産	249,077	89,386
その他	702,395	290,823
貸倒引当金	98,181	70,090
投資その他の資産合計	6,589,523	6,350,453
固定資産合計	10,628,619	10,399,143
資産合計	17,844,191	18,601,140

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	809,033	5 1,305,513
短期借入金	1,826,364	1,421,859
未払法人税等	220,507	109,837
未払消費税等	15,536	42,170
賞与引当金	114,914	110,502
役員賞与引当金	13,820	10,610
その他	593,508	689,666
流動負債合計	3,593,683	3,690,159
固定負債		
長期借入金	731,075	997,716
退職給付引当金	441,001	348,702
役員退職慰労引当金	133,899	147,221
資産除去債務	53,693	54,237
持分法適用に伴う負債	16,313	-
その他	3 448,602	3 428,987
固定負債合計	1,824,585	1,976,863
負債合計	5,418,268	5,667,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,524,249	2,524,305
利益剰余金	8,926,603	9,241,908
自己株式	732,754	740,988
株主資本合計	12,242,558	12,549,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,948	385,715
繰延ヘッジ損益	3,583	1,283
その他の包括利益累計額合計	183,364	384,431
純資産合計	12,425,922	12,934,117
負債純資産合計	17,844,191	18,601,140

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,177,731	19,272,602
売上原価	14,474,866	15,088,143
売上総利益	4,702,865	4,184,458
販売費及び一般管理費	1, 2 3,217,068	1, 2 3,159,792
営業利益	1,485,796	1,024,665
営業外収益		
受取利息	48,796	49,850
受取配当金	53,509	54,189
持分法による投資利益	72,619	50,241
その他	20,366	34,300
営業外収益合計	195,291	188,581
営業外費用		
支払利息	44,201	34,511
匿名組合投資損失	21,510	29,037
その他	598	3,187
営業外費用合計	66,309	66,736
経常利益	1,614,778	1,146,511
特別利益		
投資有価証券売却益	1,530	22,665
特別利益合計	1,530	22,665
特別損失		
固定資産除却損	3 6,058	3 9,806
固定資産売却損	-	4 72
減損損失	5 4,745	5 9,125
投資有価証券売却損	9,476	1,794
投資有価証券評価損	-	57,178
貸倒引当金繰入額	15,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,908	-
その他	1,470	-
特別損失合計	72,759	77,978
税金等調整前当期純利益	1,543,549	1,091,198
法人税、住民税及び事業税	489,155	358,928
法人税等調整額	47,657	95,733
法人税等合計	536,812	454,662
少数株主損益調整前当期純利益	1,006,737	636,536
当期純利益	1,006,737	636,536

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,006,737	636,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,029	198,766
繰延ヘッジ損益	1,973	2,300
その他の包括利益合計	116,055	201,067
包括利益	890,681	837,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890,681	837,603
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
当期首残高	2,508,559	2,524,249
当期変動額		
自己株式の処分	15,690	56
当期変動額合計	15,690	56
当期末残高	2,524,249	2,524,305
利益剰余金		
当期首残高	8,184,508	8,926,603
当期変動額		
剰余金の配当	264,642	321,231
当期純利益	1,006,737	636,536
当期変動額合計	742,094	315,305
当期末残高	8,926,603	9,241,908
自己株式		
当期首残高	806,025	732,754
当期変動額		
自己株式の取得	8,005	8,455
自己株式の処分	81,275	221
当期変動額合計	73,270	8,233
当期末残高	732,754	740,988
株主資本合計		
当期首残高	11,411,503	12,242,558
当期変動額		
剰余金の配当	264,642	321,231
当期純利益	1,006,737	636,536
自己株式の取得	8,005	8,455
自己株式の処分	96,966	278
当期変動額合計	831,054	307,127
当期末残高	12,242,558	12,549,685

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304,977	186,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,029	198,766
当期変動額合計	118,029	198,766
当期末残高	186,948	385,715
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,557	3,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,973	2,300
当期変動額合計	1,973	2,300
当期末残高	3,583	1,283
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,419	183,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,055	201,067
当期変動額合計	116,055	201,067
当期末残高	183,364	384,431
純資産合計		
当期首残高	11,710,923	12,425,922
当期変動額		
剰余金の配当	264,642	321,231
当期純利益	1,006,737	636,536
自己株式の取得	8,005	8,455
自己株式の処分	96,966	278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,055	201,067
当期変動額合計	714,999	508,194
当期末残高	12,425,922	12,934,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,543,549	1,091,198
減価償却費	133,740	147,419
のれん償却額	107,989	107,989
減損損失	4,745	9,125
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,805	4,411
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	140	3,210
貸倒引当金の増減額（ は減少）	660	30,954
退職給付引当金の増減額（ は減少）	88,245	92,299
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,773	13,322
受取利息及び受取配当金	102,306	104,039
支払利息	44,201	34,511
為替差損益（ は益）	7,168	272
持分法による投資損益（ は益）	72,619	50,241
投資有価証券売却損益（ は益）	7,946	20,870
投資有価証券評価損益（ は益）	-	57,178
固定資産除却損	6,058	9,806
固定資産売却損益（ は益）	-	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,908	-
売上債権の増減額（ は増加）	146,156	225,558
たな卸資産の増減額（ は増加）	383,587	395,296
未収入金の増減額（ は増加）	24,778	390
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,398	483
仕入債務の増減額（ は減少）	2,210	496,479
未払消費税等の増減額（ は減少）	123,598	26,634
その他の流動負債の増減額（ は減少）	22,066	23,647
その他の固定負債の増減額（ は減少）	70	18,448
その他	108,300	141,152
小計	896,592	1,213,386
利息及び配当金の受取額	128,847	137,464
利息の支払額	40,459	33,414
法人税等の支払額	735,757	467,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,223	849,621

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	140,540	56,227
投資有価証券の取得による支出	200,605	20,788
有形固定資産の取得による支出	114,104	144,778
有形固定資産の売却による収入	-	45
無形固定資産の取得による支出	2,502	63,404
長期貸付金の回収による収入	638,791	762,554
長期貸付けによる支出	1,000,000	990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,880	399,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	140,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	587,614	777,864
自己株式の売却による収入	96,966	278
自己株式の取得による支出	8,005	8,455
配当金の支払額	264,642	321,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,296	467,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,168	272
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	859,121	17,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,754,291	1,895,170
現金及び現金同等物の期末残高	1,895,170	1,878,102

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

以下の子会社2社を連結しております。

協立食品(株)

ユニテックフーズ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

太平洋製糖(株)

マ・マーマカロニ(株)

南栄糖業(株)

(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(八)たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、一般債権については「販売費及び一般管理費」から控除し、貸倒懸念債権等特定の債権については「営業外収益」に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2,520,906千円	2,545,479千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,375,381千円	1,391,605千円

3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。

4 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
太平洋製糖(株)	947,000千円	685,333千円
南栄糖業(株)	122,413千円	116,564千円

なお、前連結会計年度の上記南栄糖業(株)に対する債務保証のうち、16,313千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		17,674千円
支払手形		21,806千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売奨励金	457,185千円	416,702千円
販売手数料	151,446千円	145,114千円
貸倒引当金繰入額	2,198千円	2,864千円
運賃	530,213千円	551,270千円
役員報酬	169,868千円	160,736千円
執行役員報酬	109,334千円	113,348千円
給料手当	478,641千円	547,344千円
減価償却費	57,778千円	65,156千円
賞与引当金繰入額	91,803千円	87,660千円
役員賞与引当金繰入額	13,820千円	10,610千円
退職給付費用	36,930千円	37,713千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,077千円	25,722千円
租税公課	36,064千円	35,396千円
のれん償却額	107,989千円	107,989千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	55,475千円	58,403千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,433千円	2,009千円
機械装置及び運搬具	0千円	2,458千円
その他	625千円	5,338千円
計	6,058千円	9,806千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具		72千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,745千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具	4,315千円
その他	429千円
計	4,745千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,125千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失につきましては、現生産設備の増強、タイ国における生産工場建設を決定したことによる当該事業の将来計画の見直しを行う以前に認識したものであります。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2,346千円
機械装置及び運搬具	6,778千円
計	9,125千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	241,936千円
組替調整額	36,307千円
税効果調整前	278,243千円
税効果額	79,477千円
その他有価証券評価差額金	198,766千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	169千円
組替調整額	4,143千円
税効果調整前	3,973千円
税効果額	1,673千円
繰延ヘッジ損益	2,300千円

その他の包括利益合計 201,067千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	3,283,924	25,913	330,900	2,978,937
合計	3,283,924	25,913	330,900	2,978,937

(注) 1 自己株式の増加 25,913株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 14,000株、単元未満株式の買取による増加 11,913株であります。

2 自己株式の減少 330,900株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 330,000株、単元未満株式の売渡による減少 900株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	264,642	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	321,231	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(注) 普通配当 10.00円 記念配当 2.00円

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,978,937	27,548	900	3,005,585
合計	2,978,937	27,548	900	3,005,585

(注) 1 自己株式の増加 27,548株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 24,000株、単元未満株式の買取による増加 3,548株であります。

2 自己株式の減少 900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 取締役会	普通株式	321,231	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 3日

(注) 普通配当 10.00円 記念配当 2.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	267,426	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,576,119千円	1,858,033千円
有価証券勘定	322,050千円	322,069千円
計	1,898,170千円	2,180,102千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,000千円	302,000千円
現金及び現金同等物	1,895,170千円	1,878,102千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については必要な資金を銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、当社の取締役会に時価や投資先の財務状況等を定期的に報告しております。

長期貸付金は、主に当社が関係会社に対し行っているものであり、当社の取締役が当該関係会社の取締役会にて定期的な業務遂行報告を受けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日ではありますが、その一部は原料糖の輸入に伴う為替変動リスクに晒されており、当該リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は、主にM & Aに必要な資金の調達を目的にしたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ取引)にてヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取締役会に状況報告がなされております。

なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,576,119	1,576,119	
(2) 受取手形及び売掛金	1,750,397	1,750,397	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,744,786	2,744,786	
(4) 長期貸付金(1)	2,570,988	2,578,114	7,126
資産計	8,642,291	8,649,418	7,126
(1) 支払手形及び買掛金	809,033	809,033	
(2) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	
(3) 未払法人税等	220,507	220,507	
(4) 未払消費税等	15,536	15,536	
(5) 長期借入金(2)	1,537,439	1,544,123	6,684
負債計	3,602,516	3,609,200	6,684
デリバティブ取引(3)	(6,043)	(6,043)	

(1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金 762,554千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。

(2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金 806,364千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,858,033	1,858,033	
(2) 受取手形及び売掛金	1,975,956	1,975,956	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,945,319	2,945,319	
(4) 長期貸付金(1)	2,798,434	2,809,477	11,043
資産計	9,577,743	9,588,787	11,043
(1) 支払手形及び買掛金	1,305,513	1,305,513	
(2) 短期借入金	1,160,000	1,160,000	
(3) 未払法人税等	109,837	109,837	
(4) 未払消費税等	42,170	42,170	
(5) 長期借入金(2)	1,259,575	1,261,529	1,954
負債計	3,877,096	3,879,050	1,954
デリバティブ取引(3)	(2,069)	(2,069)	

- (1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金 869,154千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。
- (2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金 261,859千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券の種類ごとの取得原価等、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	45,961	45,961
投資事業有限責任組合	83,720	50,236
関連会社株式	1,375,381	1,391,605

- (1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の減損処理にあたっては、当該発行会社の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,576,119			
受取手形及び売掛金	1,750,397			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他	322,050			
長期貸付金	762,554	1,806,254	2,180	
合計	4,411,122	1,806,254	2,180	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,858,033			
受取手形及び売掛金	1,975,956			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他	322,069			
長期貸付金	869,154	1,927,240	2,040	
合計	5,025,212	1,927,240	2,040	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	806,364	731,075		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	261,859	497,716	500,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,121,171	650,600	470,570
	(2) 債券			
	(3) その他	100,905	94,560	6,345
	小計	1,222,076	745,160	476,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	872,545	997,752	125,207
	(2) 債券			
	(3) その他	650,164	699,547	49,383
	小計	1,522,709	1,697,300	174,590
合計		2,744,786	2,442,461	302,324

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,858,590	1,179,246	679,343
	(2) 債券			
	(3) その他	38,560	38,200	360
	小計	1,897,150	1,217,446	679,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	375,807	425,236	49,429
	(2) 債券			
	(3) その他	672,361	722,152	49,790
	小計	1,048,169	1,147,388	99,219
合計		2,945,319	2,364,835	580,483

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	110,540	1,530	9,476
(2) 債券			
(3) その他			
合計	110,540	1,530	9,476

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	30,065	22,665	61
(2) 債券			
(3) その他	26,161		1,733
合計	56,227	22,665	1,794

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

有価証券について57,178千円(全てその他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	300,000	300,000	6,043 (注)1
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	334,288	251,432	(注)2
合計			634,288	551,432	6,043

(注)1 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	300,000		2,069 (注)1
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	651,432	568,576	(注)2
合計			951,432	568,576	2,069

(注)1 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく確定給付型の企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を有しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	707,169	665,231
(2) 年金資産(千円)	227,241	286,587
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	479,927	378,643
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	38,925	29,941
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))(千円)	441,001	348,702
(6) 前払年金費用(千円)		
(7) 退職給付引当金((5) - (6))(千円)	441,001	348,702

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	32,900	32,191
(2) 利息費用(千円)	13,606	13,414
(3) 期待運用収益(千円)	736	1,136
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,584	4,914
(5) その他(千円)	10,814	11,224
(6) 退職給付費用(千円)	61,167	60,607

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.5%	0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(5) その他

中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	46,675千円	42,002千円
未払事業税否認額	19,326千円	10,912千円
その他	28,415千円	23,142千円
繰延税金資産合計	94,417千円	76,057千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,238千円	25,019千円
退職給付引当金否認額	179,487千円	124,137千円
役員退職慰労引当金否認額	54,496千円	52,623千円
投資有価証券評価損否認額	81,813千円	69,139千円
匿名組合投資損失	46,333千円	56,855千円
減損損失否認額	112,435千円	88,253千円
資産除去債務否認額	21,853千円	19,404千円
繰越欠損金	112,256千円	39,210千円
その他	30,991千円	29,448千円
繰延税金資産小計	677,906千円	504,092千円
評価性引当額	313,682千円	220,082千円
繰延税金資産合計	364,224千円	284,010千円
繰延税金負債(固定)との相殺		
その他有価証券評価差額金	115,146千円	194,624千円
繰延税金資産の純額	249,077千円	89,386千円
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	115,146千円	194,624千円
資産除去債務対応除去費用	6,519千円	5,352千円
繰延税金負債小計	121,666千円	199,976千円
繰延税金資産(固定)との相殺		
その他有価証券評価差額金	115,146千円	194,624千円
繰延税金負債の純額	6,519千円	5,352千円

(注) 繰延税金負債の純額(前連結会計年度 6,519千円、当連結会計年度 5,352千円)については、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9%	
受取配当金消去	0.6%	
住民税均等割	0.4%	
子会社との税率差	0.2%	
持分法の適用	1.9%	
のれんの償却	2.8%	
評価性引当額の減少	7.7%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税の 負担率	34.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,973千円、繰延ヘッジ損益が55千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が33,791千円、その他有価証券評価差額金が27,873千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

オフィス等についての賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の製造設備に使用されている有害物質の除去義務等についても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、主に使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.7%を使用しております。また、製造設備については、主に使用見込期間を当該資産の減価償却期間50年と見積り、割引率は2.2%を使用して、それぞれ資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	53,159千円	53,693千円
時の経過による調整額	534千円	543千円
期末残高	53,693千円	54,237千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや住宅、事業用の土地を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は560,360千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価)、除却損は2,974千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は539,374千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,372,045	1,412,034
	期中増減額	39,988	13,267
	期末残高	1,412,034	1,398,766
期末時価		7,715,350	7,250,220

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度増減額の内訳は、新規取得による増加額55,202千円、減価償却費による減少額12,239千円及び除却による減少額2,974千円であります。当連結会計年度増減額の内訳は、減価償却費による減少額であります。
3. 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書の鑑定評価額及び不動産調査報告書の評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖事業」、「機能性素材事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖事業	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材事業	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産事業	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,007,551	5,537,239	632,940	19,177,731		19,177,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,294	1,289	1,110	16,693	16,693	
計	13,021,846	5,538,529	634,050	19,194,425	16,693	19,177,731
セグメント利益	1,644,482	18,090	546,314	2,208,886	723,090	1,485,796
セグメント資産	7,654,800	3,698,103	1,544,142	12,897,045	4,947,145	17,844,191
その他の項目						
減価償却費	67,152	46,502	20,086	133,740		133,740
減損損失		4,745		4,745		4,745
のれんの償却額		107,989		107,989		107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,585	46,587	62,308	140,481		140,481

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 723,090千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額4,947,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,068,479	5,592,867	611,254	19,272,602		19,272,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,462	803	1,110	15,376	15,376	
計	13,081,942	5,593,671	612,364	19,287,978	15,376	19,272,602
セグメント利益又は損失()	1,192,905	2,847	527,494	1,717,551	692,885	1,024,665
セグメント資産	8,293,769	4,194,333	1,514,072	14,002,175	4,598,965	18,601,140
その他の項目						
減価償却費	71,283	51,918	24,218	147,419		147,419
減損損失		9,125		9,125		9,125
のれんの償却額		107,989		107,989		107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,770	158,932	8,350	284,053		284,053

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 692,885千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,598,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	10,722,141	精糖事業及び機能性素材事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	10,602,793	精糖事業及び機能性素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖事業	機能性素材事業	不動産事業	計		
当期末残高		1,009,765		1,009,765		1,009,765

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖事業	機能性素材事業	不動産事業	計		
当期末残高		901,776		901,776		901,776

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 31.0 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先役員の派遣	製品及び商品の販売	10,707,054	売掛金	384,461
							原料糖の購入	2,225,167		
							販売手数料等	443,576	未払費用	128,858

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
- (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
- (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 31.0 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先役員の派遣	製品及び商品の販売	10,590,250	売掛金	383,837
							原料糖の購入	2,634,388	買掛金	59,159
							販売手数料等	422,571	未払費用	125,603

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
(3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 資金の援助 債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	947,000		
							資金の貸付	1,000,000	短期貸付金	762,100
							資金の回収	636,800	長期貸付金	1,804,900
							利息の受取	44,566	未収入金	126
							委託加工費等	1,325,818	買掛金	1,267
								未払費用	108,720	
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	粗糖の購入 債務保証	債務保証(注2)	122,413		
							保証料の受入	253		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証については保証料を受領していません。
(2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
(3) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費等については、他の委託先と同様の条件によっております。
(4) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領してしております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 資金の援助 債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	685,333		
							資金の貸付	990,000	短期貸付金	868,700
							資金の回収	762,100	長期貸付金	1,926,200
							利息の受取	46,568	未収入金	123
							委託加工費等	1,407,252	買掛金	608
								未払費用	122,924	
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	粗糖の購入 債務保証	債務保証(注2)	116,564		
							保証料の受入	242		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証については保証料を受領しておりません。
 (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
 (3) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費等については、他の委託先と同様の条件によっております。
 (4) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は太平洋製糖株式会社及びマ・マーマカロニ株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
流動資産合計	4,049,563	4,801,299
固定資産合計	14,738,487	14,531,351
流動負債合計	5,771,580	6,391,655
固定負債合計	8,255,038	8,197,086
純資産合計	4,761,432	4,743,908
売上高	13,385,528	14,332,360
税引前当期純利益	140,079	147,838
当期純利益	83,017	44,976

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	464.19円	483.65円
1 株当たり当期純利益金額	37.87円	23.80円

- (注) 1. 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,425,922	12,934,117
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,425,922	12,934,117
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	26,769	26,742

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,006,737	636,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,006,737	636,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,582	26,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,000	1,160,000	0.634	
1年以内に返済予定の長期借入金	806,364	261,859	1.697	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	731,075	997,716	1.640	平成31年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,557,439	2,419,575		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
211,196	142,696	143,824	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,014,505	9,782,116	14,691,589	19,272,602
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	359,009	737,833	981,863	1,091,198
四半期(当期)純利益金額(千円)	238,236	477,035	557,415	636,536
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.90	17.83	20.84	23.80
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.90	8.93	3.01	2.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,889	1,449,505
受取手形	11,066	⁵ 10,650
売掛金	¹ 832,579	¹ 997,755
有価証券	322,050	322,069
商品及び製品	407,889	546,670
仕掛品	127,079	152,386
原材料及び貯蔵品	1,249,530	1,255,325
前払費用	26,553	28,838
繰延税金資産	68,665	49,723
関係会社短期貸付金	762,100	868,700
その他	39,272	17,380
貸倒引当金	671	402
流動資産合計	5,145,005	5,698,603
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	584,929	552,358
構築物（純額）	78,741	71,166
機械及び装置（純額）	138,830	229,824
車両運搬具（純額）	4,817	3,320
工具、器具及び備品（純額）	38,807	38,730
土地	³ 2,048,834	³ 2,048,834
建設仮勘定	201	182
有形固定資産合計	² 2,895,163	² 2,944,417
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	2,391	2,391
ソフトウェア	10,979	60,570
無形固定資産合計	55,177	104,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,856	2,627,153
関係会社株式	2,228,653	2,225,053
出資金	400	400
従業員に対する長期貸付金	3,534	3,080
関係会社長期貸付金	2,024,900	2,096,200
長期預金	300,000	-
繰延税金資産	283,977	125,146
その他	330,198	252,784
貸倒引当金	269,081	196,090
投資その他の資産合計	7,355,438	7,133,728
固定資産合計	10,305,779	10,182,913
資産合計	15,450,784	15,881,516

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 206,402	1 376,324
短期借入金	1,332,696	832,696
未払金	56,584	120,123
未払費用	1 462,050	1 471,103
未払法人税等	215,487	104,390
未払消費税等	-	40,412
前受金	47,749	46,907
預り金	10,613	15,674
賞与引当金	84,318	79,709
役員賞与引当金	13,820	10,610
その他	6,043	2,069
流動負債合計	2,435,764	2,100,020
固定負債		
長期借入金	651,912	997,716
退職給付引当金	441,001	348,702
役員退職慰労引当金	94,600	102,125
長期預り保証金	3 441,024	3 422,748
資産除去債務	22,088	22,088
固定負債合計	1,650,626	1,893,379
負債合計	4,086,391	3,993,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	46,987	47,044
資本剰余金合計	2,413,720	2,413,776
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	5,890,000	6,490,000
繰越利益剰余金	1,273,088	1,001,357
利益剰余金合計	7,977,953	8,306,222
自己株式	732,754	740,988
株主資本合計	11,183,379	11,503,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,597	385,929
繰延ヘッジ損益	3,583	1,283
評価・換算差額等合計	181,014	384,646
純資産合計	11,364,393	11,888,116
負債純資産合計	15,450,784	15,881,516

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,436,427	13,677,526
商品売上高	469,846	387,982
不動産収入	634,050	612,364
売上高合計	14,540,325 ₁	14,677,873 ₁
売上原価		
製品期首たな卸高	333,398	389,459
商品期首たな卸高	21,997	18,430
当期製品製造原価	10,266,600	11,054,949
当期商品仕入高	419,498	361,038
合計	11,041,494	11,823,877
製品期末たな卸高	389,459	520,984
商品期末たな卸高	18,430	25,685
他勘定振替高	-	815 ₂
不動産売上原価	85,558	84,575
売上原価合計	10,719,163	11,360,967
売上総利益	3,821,161	3,316,905
販売費及び一般管理費	2,413,007 _{3, 4}	2,346,810 _{3, 4}
営業利益	1,408,154	970,095
営業外収益		
受取利息	45,596 ₁	47,098 ₁
有価証券利息	249	233
受取配当金	76,325 ₁	128,713 ₁
貸倒引当金戻入額	-	60,000
その他	10,217	10,221
営業外収益合計	132,388	246,266
営業外費用		
支払利息	35,966	30,939
匿名組合投資損失	21,510	29,037
その他	514	1,368
営業外費用合計	57,991	61,345
経常利益	1,482,551	1,155,017

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,530	22,665
貸倒引当金戻入額	19,000	-
特別利益合計	20,530	22,665
特別損失		
固定資産除却損	5 5,747	5 8,030
固定資産売却損	-	6 72
減損損失	7 4,745	7 9,125
投資有価証券売却損	9,476	1,794
投資有価証券評価損	-	57,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,088	-
その他	1,470	-
特別損失合計	43,527	76,202
税引前当期純利益	1,459,554	1,101,480
法人税、住民税及び事業税	486,685	356,458
法人税等調整額	47,316	95,522
法人税等合計	534,002	451,980
当期純利益	925,552	649,500

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	8,137,353	79.2	8,766,556	79.1
労務費		244,865	2.4	249,968	2.3
経費	1 2	1,893,631	18.4	2,063,730	18.6
当期総製造費用		10,275,849	100.0	11,080,255	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,830		127,079	
合計		10,393,680		11,207,335	
期末仕掛品たな卸高		127,079		152,386	
当期製品製造原価		10,266,600		11,054,949	

(注記事項)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 2,573,460千円 外注加工費 1,291,630千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 2,928,623千円 外注加工費 1,374,498千円
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 63,734千円 修繕費 28,860千円 動力費 25,949千円 瓦斯水道費 78,226千円 外注加工費 1,607,450千円	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 68,881千円 修繕費 34,780千円 動力費 29,870千円 瓦斯水道費 108,191千円 外注加工費 1,733,703千円
3 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算	3 原価計算の方法 同左

【不動産売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
維持管理費	22,531千円	22,676千円
租税公課	47,208千円	45,633千円
減価償却費	12,219千円	13,381千円
水道光熱費	3,598千円	2,883千円
合計	85,558千円	84,575千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,366,732	2,366,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金		
当期首残高	31,297	46,987
当期変動額		
自己株式の処分	15,690	56
当期変動額合計	15,690	56
当期末残高	46,987	47,044
資本剰余金合計		
当期首残高	2,398,029	2,413,720
当期変動額		
自己株式の処分	15,690	56
当期変動額合計	15,690	56
当期末残高	2,413,720	2,413,776
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	334,865	334,865
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
研究開発積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	5,390,000	5,890,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	5,890,000	6,490,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,112,179	1,273,088
当期変動額		
剰余金の配当	264,642	321,231
別途積立金の積立	500,000	600,000
当期純利益	925,552	649,500
当期変動額合計	160,909	271,731
当期末残高	1,273,088	1,001,357
利益剰余金合計		
当期首残高	7,317,044	7,977,953
当期変動額		
剰余金の配当	264,642	321,231
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	925,552	649,500
当期変動額合計	660,909	328,268
当期末残高	7,977,953	8,306,222
自己株式		
当期首残高	806,025	732,754
当期変動額		
自己株式の取得	8,005	8,455
自己株式の処分	81,275	221
当期変動額合計	73,270	8,233
当期末残高	732,754	740,988
株主資本合計		
当期首残高	10,433,509	11,183,379
当期変動額		
剰余金の配当	264,642	321,231
当期純利益	925,552	649,500
自己株式の取得	8,005	8,455
自己株式の処分	96,966	278
当期変動額合計	749,869	320,091
当期末残高	11,183,379	11,503,470

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	296,847	184,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,249	201,331
当期変動額合計	112,249	201,331
当期末残高	184,597	385,929
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,557	3,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,973	2,300
当期変動額合計	1,973	2,300
当期末残高	3,583	1,283
評価・換算差額等合計		
当期首残高	291,290	181,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,275	203,632
当期変動額合計	110,275	203,632
当期末残高	181,014	384,646
純資産合計		
当期首残高	10,724,799	11,364,393
当期変動額		
剰余金の配当	264,642	321,231
当期純利益	925,552	649,500
自己株式の取得	8,005	8,455
自己株式の処分	96,966	278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,275	203,632
当期変動額合計	639,594	523,723
当期末残高	11,364,393	11,888,116

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従って行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、一般債権については「販売費及び一般管理費」から控除し、貸倒懸念債権等特定の債権については「営業外収益」に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	649,334千円	778,778千円
買掛金	1,267千円	59,768千円
未払費用	255,601千円	265,146千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,469,091千円	2,483,547千円

3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

4 偶発債務

(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
太平洋製糖(株)	947,000千円	685,333千円
南栄糖業(株)	122,413千円	116,564千円

(2) 次の関係会社について、仕入先への債務の履行に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ユニテックフーズ(株)	140,130千円	379,103千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		636千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,234,328千円	12,310,345千円
受取利息	44,566千円	46,568千円
受取配当金	23,180千円	75,460千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高		815千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売奨励金	465,548千円	423,046千円
販売手数料	190,939千円	190,191千円
貸倒引当金繰入額	474千円	268千円
運賃	492,560千円	504,851千円
役員報酬	122,226千円	112,966千円
執行役員報酬	97,001千円	100,440千円
給料手当	264,526千円	279,168千円
減価償却費	43,942千円	49,862千円
賞与引当金繰入額	61,207千円	56,866千円
役員賞与引当金繰入額	13,820千円	10,610千円
退職給付費用	26,116千円	26,489千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円	19,925千円
租税公課	28,893千円	27,678千円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	55,475千円	58,403千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	5,272千円	249千円
機械及び装置	0千円	2,456千円
車両運搬具		2千円
工具、器具及び備品	474千円	323千円
ソフトウェア		4,999千円
計	5,747千円	8,030千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具		72千円
計		72千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

イヌリン事業は、当事業年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,745千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

機械及び装置	4,315千円
工具、器具及び備品	429千円
計	4,745千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

イヌリン事業は、当事業年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,125千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失につきましては、現生産設備の増強、タイ国における生産工場建設を決定したことによる当該事業の将来計画の見直しを行う以前に認識したものであります。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物	2,346千円
機械及び装置	6,778千円
計	9,125千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,283,924	25,913	330,900	2,978,937

(注) 1 自己株式の増加 25,913株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 14,000株、単元未満株式の買取による増加 11,913株であります。

2 自己株式の減少 330,900株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 330,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 900株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,978,937	27,548	900	3,005,585

(注) 1 自己株式の増加 27,548株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 24,000株、単元未満株式の買取による増加 3,548株であります。

2 自己株式の減少 900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式 1,890,000千円及び関連会社株式 305,453千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式 1,890,000千円及び関連会社株式 305,453千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	34,317千円	30,289千円
未払事業税否認額	18,288千円	9,781千円
その他	16,059千円	9,652千円
繰延税金資産合計	68,665千円	49,723千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	109,516千円	71,555千円
退職給付引当金否認額	179,487千円	124,137千円
役員退職慰労引当金否認額	38,502千円	36,568千円
投資有価証券評価損否認額	61,390千円	51,275千円
関係会社株式評価損否認額	28,563千円	24,984千円
匿名組合投資損失否認額	46,333千円	56,855千円
減損損失否認額	112,435千円	88,253千円
資産除去債務否認額	8,989千円	7,959千円
その他	29,610千円	28,413千円
繰延税金資産小計	614,828千円	490,003千円
評価性引当額	216,678千円	170,106千円
繰延税金資産合計	398,150千円	319,897千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114,172千円	194,750千円
繰延税金資産の純額	283,977千円	125,146千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0%	
住民税均等割	0.2%	
評価性引当額の減少	4.2%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.6%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,566千円、繰延ヘッジ損益が55千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が40,410千円、その他有価証券評価差額金が27,899千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	424.53円	444.54円
1株当たり当期純利益金額	34.82円	24.28円

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,364,393	11,888,116
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,364,393	11,888,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,769	26,742

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	925,552	649,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	925,552	649,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,582	26,746

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	豊田通商(株)	180,963	304,922
		(株)静岡銀行	289,485	246,641
		(株)ヤクルト本社	64,193	182,630
		福山通運(株)	246,561	110,952
		東洋水産(株)	50,000	107,450
		日本精化(株)	180,000	104,220
		A A C I社	250,000	102,290
		日本瓦斯(株)	72,331	94,681
		(株)サカタのタネ	70,000	80,500
		B-R サーティワン アイスクリーム(株)	25,000	75,750
		(株)ブルボン	70,000	74,900
		キッコーマン(株)	75,200	71,966
		エバラ食品工業(株)	43,000	64,500
		ニチモウ(株)	300,000	64,200
		(株)ウッドワン	152,042	54,887
		(株)協和日成	101,000	40,703
		亀田製菓(株)	26,100	40,089
		(株)タクマ	86,000	35,432
		(株)東北銀行	220,000	33,000
		焼津水産化学工業(株)	40,000	32,920
		(株)清水銀行	9,700	31,670
		(株)ユーシン	45,000	31,545
		光ビジネスフォーム(株)	100,000	30,700
		(株)あじかん	25,000	20,500
		(株)マルイチ産商	30,000	19,950
		日本フェンオール(株)	30,000	17,730
		(株)丸山製作所	97,000	17,654
		ケイヒン(株)	144,375	17,325
		ケンコーマヨネーズ(株)	27,000	17,010
		その他上場16銘柄	907,025	78,032
		その他非上場8銘柄	140,032	19,961
		計		4,097,007

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		MMF	22,069,055
		国内譲渡性預金	1
小計		22,069,056	322,069
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		GS日本株式マーケット・ニュートラルF	95,778,860
		グローバル債券F	90,894,609
		ジャパンスターファンド	10,000
		日本M&Aオープン	100,000,000
		みずほエマージングポンドオープン	50,000,000
		ユキ・ミズホダイナミックエン	5,000
		株式オープン	33,450,000
		(投資事業有限責任組合への出資)	
		ジャフコV2-C号投資事業	1
		NIFベンチャーキャピタルファンド	1
小計		370,138,471	402,439
計		392,207,527	724,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,532,237	12,906	5,246 (2,346)	1,539,896	987,538	42,881	552,358
構築物	187,515			187,515	116,349	7,574	71,166
機械及び装置	1,317,212	148,242	94,760 (6,778)	1,370,694	1,140,869	48,013	229,824
車両運搬具	24,307	1,885	5,141	21,051	17,731	3,262	3,320
工具、器具及び備品	253,945	23,600	17,757	259,788	221,058	23,354	38,730
土地	2,048,834			2,048,834			2,048,834
建設仮勘定	201	182	201	182			182
有形固定資産計	5,364,255	186,816	123,106 (9,125)	5,427,964	2,483,547	125,086	2,944,417
無形固定資産							
借地権	41,806			41,806			41,806
施設利用権	5,391			5,391	3,000		2,391
ソフトウェア	135,801	61,630	102,195	95,235	34,665	7,039	60,570
無形固定資産計	182,998	61,630	102,195	142,433	37,665	7,039	104,768
長期前払費用 (投資その他の資産の 「その他」)	562			562	497	56	65
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	イヌリン製造設備増強工事	53,472千円
機械及び装置	三温液糖製造設備新設工事	32,099千円
ソフトウェア	OBIC7FX人事給与会計情報システム	21,650千円
ソフトウェア	販売管理システム	39,980千円

2 当期減少額の()は、減損損失計上額で内数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	269,752	3,203	13,218	63,245	196,492
賞与引当金	84,318	79,709	84,318		79,709
役員賞与引当金	13,820	10,610	13,820		10,610
役員退職慰労引当金	94,600	21,425	13,900		102,125

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額 3,245千円及び貸倒懸念債権等特定債権に対する回収不能見込額の見直しによる取崩額 60,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	192
預金	
当座預金	141,309
普通預金	12,089
外貨普通預金	28,842
通知預金	850,000
積立預金	7,000
自由金利型定期預金	410,070
小計	1,449,312
合計	1,449,505

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗(株)	4,956
松村工芸(株)	3,059
兵庫興農(株)	1,216
(株)カワタキコーポレーション	846
明治薬品(株)	367
その他	203
合計	10,650

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	636
平成24年4月満期	3,590
平成24年5月満期	3,980
平成24年6月満期	2,238
平成24年7月満期	203
合計	10,650

(c) 売掛金

相手先	摘要	金額(千円)
協立食品(株)	精糖売上代金他	393,118
双日(株)	精糖売上代金他	383,837
曾田香料(株)	イヌリン売上代金	45,158
三菱化学フーズ(株)	食品添加物売上代金	29,409
双日食料(株)	イヌリン売上代金他	20,050
その他	精糖売上代金他	126,181
合計		997,755

売掛金の回収率・滞留状況

期首売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛金残高 (千円) (D)	売掛金回収率 (%)	滞留状況 (日)
832,579	14,732,300	14,567,124	997,755	93.6	22

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 売掛金回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$3 \text{ 滞留状況} = \frac{(A + D) \div 2 \times 12}{B} \times 30$$

(d) たな卸資産

種別	品名	数量	金額(千円)
商品	果汁、香料他		25,685
製品	精製糖	3,266吨	430,845
	イヌリン他		90,138
	小計		520,984
仕掛品	半製品	870吨	95,809
	中間蜜	429吨	44,711
	糖蜜	166吨	1,199
	イヌリン他		10,666
	小計		152,386
原材料	原料糖	15,974吨	1,215,034
貯蔵品	包装用資材		16,566
	塩酸他		3,809
	機能性素材貯蔵品		19,914
	小計		40,291
合計			1,954,382

(e) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)	備考
太平洋製糖(株)	868,700	関連会社
合計	868,700	

(f) 関係会社株式

相手先	金額(千円)	備考
ユニテックフーズ(株)	1,890,000	子会社
太平洋製糖(株)	160,000	関連会社
マ・マーマカロニ(株)	145,453	関連会社
その他3社	29,600	子会社他
合計	2,225,053	

(g) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	備考
協立食品(株)	170,000	子会社
太平洋製糖(株)	1,926,200	関連会社
合計	2,096,200	

(h) 買掛金

相手先	摘要	金額(千円)
大東糖業(株)	原料糖代	109,512
三井製糖(株)	商品液糖代他	75,674
双日(株)	原料糖代	59,159
横浜税関	原糖消費税	58,858
栄光貿易(株)	果汁代	13,333
その他	機能性素材材料代他	59,784
合計		376,324

(i) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	150,000
(株)清水銀行	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	182,696
合計	832,696

(j) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	400,500
(株)みずほ銀行	228,640
(株)三菱東京UFJ銀行	228,576
(株)三井住友銀行	140,000
合計	997,716

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fnsugar.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在1,000株以上保有の株主に、3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第88期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第88期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第89期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第89期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第89期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 町 田 恵 美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジ日本精糖株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジ日本精糖株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山澄 直史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。